

各都道府県支部と本部を結ぶ

令和3年2月3日

随時発行

全国小売酒販政治連盟

東京都目黒区中目黒2-1-27

Tel 03 (3714) 0172

※速報版のため事後修正の可能性有り

酒政連だより

【速報】議連から自民党 政調へ要望 酒飯店への一時金拡大を明言



政務調査会長室にて要望書を手交する街酒議連役員

(左から) 菅原一秀幹事長代理、野田毅最高顧問、下村博文自民党政務調査会会長、
田中和徳会長、吉田精孝酒政連会長、橘慶一郎事務局長

令和2年2月3日、自民党最大級の議員連盟「街の酒屋さんを守る国会議員の会」
田中和徳会長（衆・神奈川10区）より、自民党下村博文政務調査会長へ、酒飯店の
緊急事態を切実に訴える緊急要望書が提出されました。

酒政連では昨年より、政治・行政の各方面に対し、「地域の生活インフラの役割を
果たす酒飯店を絶対に潰してはならない」ことを訴えており、その結果、これまで支
援の中心だった料飲店だけではなく、その取引先である酒飯店に対しても、最大で中
小企業に40万円、個人事業主に20万円の一時金の支給対象に盛り込まれていまし
た。（既報：1月13日配信「FAX旬報No.641」）

しかしながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響は、事業規模の大きな

業務用酒販店のみならず、全国のすべての酒販店に及んでいる状況を受けて、酒政連が要請し、この度、街酒議連から自民党へ要望を提出する運びとなりました。

田中議連会長、吉田酒政連会長から酒類小売業界の現状を聞いた、下村政調会長は、

「常から中央会政治連盟の要望は受けており、今回議連からも正式に要望を頂戴した。酒販店の役割の大きさについては、我々もよく認識している。ついては切実なご要望を受けて、党として対応するつもりでいる。」とし、酒販店を含む料飲店取引先への支援拡大として、以下を実施する意向を表明しました。

- ・一時金の金額拡大
- ・緊急事態地域外の酒類事業者への一時金対応
- ・売り上げ規模に応じて、規模の大きい酒販店については別枠で支給を検討

「取引先への一時金の金額拡大については、中堅・中小企業で40万円から60万円に、個人事業主は20万円から30万円に引き上げる」旨の報道がなされています。続報は「酒政連だより」等で改めてお知らせいたします。

【追加】支部ごとの要望も各所で実施

2月1日配信の「酒政連だより」を受け、各地域より要望書提出の報告を受けています。以下、1日以降に連絡いただいた各地域の要望書提出状況です。

引き続き、自治体や地元議員等への要望・陳情活動をお願いいたします。

※順不同で掲載しています。

要望団体	提出先
北海道小売酒販組合連合会 全国小売酒販政治連盟北海道支部 北海道酒販協同組合連合会	道議会各会派各会派 自民党北海道連 他
高知県小売酒販組合連合会 全国小売酒販政治連盟高知県支部 高知小売酒販組合 業務用部会	高知県知事、高知市長 高知県新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 地元選出議員
全国小売酒販政治連盟中国支部	広島県知事



高知市長へ要望書を手交する秋月高知県連会長